

令和4年度 第2回半田市介護保険運営協議会 会議次第

日 時：令和5年2月3日（金）

14時00分～15時30分（予定）

場 所：半田市役所 会議室303・304（3階）

1 はじめに

2 議事

(1) 半田市介護保険事業の実施状況について【資料1】

(2) 半田市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の進捗状況について【資料2】

(3) 第9期計画策定に係る各種調査について

・令和4年度「高齢者実態調査」について【資料3】

・令和4年度「在宅介護実態調査」について【資料4】

3 その他

【次回開催予定】

令和5年第1回介護保険運営協議会開催：令和5年5月予定

第 1 2 期半田市介護保険運営協議会委員名簿

令和5年2月3日時点

番号	新 再	氏 名	所 属 団 体 等	役 職 等	備 考
1	再	たけうち かずひろ 竹内 一浩	半田市医師会	会 長	関係機関代表者
2	再	にいみ たかひろ 新美 貴弘	半田歯科医師会	公衆衛生部 次長	〃
3	新	いなぐま なおき 稲熊 直樹	知多薬剤師会	会 長	〃
4	再	あんどう けんいち 安藤 健一	半田市介護認定審査会	会 長	〃
5	再	かとう きんきち 加藤 金吉	半田市社会福祉協議会	会 長	〃
6	新	しのぎ まこと 篠崎 誠	半田市民生委員児童委員協議会	成岩地区会長	〃
7	再	いなば けんじ 稲葉 賢次	半田市老人クラブ連合会	会 長	〃
8	新	はやし ゆたか 林 豊	認知症のひと家族の会 愛知県支部	世話人	〃
9	新	かとう ひろし 加藤 博吏	半田市介護予防・生活支援協議会	委 員	〃
10	再	もりかわ たけひこ 森川 武彦	知多中・南部居宅サービス事業者連絡会	施設代表	〃
11	新	おおはし のりこ 大橋 典子	知多中・南部居宅サービス事業者連絡会	在宅代表	〃
12	再	やまざき ひでかず 山崎 秀和	半田市居宅介護支援事業所連絡協議会	会 長	〃
13	新	はらだ み き こ 原田 三樹子	地域訪問看護ステーション協議会	会 員	〃
14	新	さかきばら やすひと 榊原 康仁	半田市シルバー人材センター	事務局長	〃
15	新	いとう だいすけ 伊藤 大介	日本福祉大学 社会福祉学部	助 教	学識経験者
16	新	ふるはし よし み 古橋 完美	愛知県半田保健所 健康支援課	課 長	関係行政機関職員
17	新	さかきばら かおる 榊原 かおる	一般公募	-	市民の代表
18	新	えぐち すみこ 江口 澄子	一般公募	-	〃
19	再	まつい かずお 松井 一夫	一般公募	-	〃

※ 敬称略、順不同

「新」…新任委員 「再」…第 1 1 期からの再任委員

委嘱期間:令和 4 年 7 月 1 日から令和 6 年 6 月 3 0 日

資料 1

(1) 総人口及び高齢者人口等の推移

単位：人

区分	実績					推計	
	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
総人口	119,775	120,051	119,590	118,873	117,833	119,608	119,377
65 歳～	28,453	28,788	29,096	29,345	29,404	29,543	29,889
65～69 歳	7,561	7,012	6,679	6,528	6,385	6,288	6,424
70～74 歳	6,957	7,303	7,701	7,952	7,616	7,125	6,281
75～79 歳	5,756	6,107	5,953	5,750	5,896	6,335	6,983
80～84 歳	4,157	4,161	4,328	4,483	4,706	4,785	4,913
85～89 歳	2,563	2,647	2,747	2,837	2,975	3,028	3,138
90 歳以上	1,459	1,558	1,688	1,795	1,826	1,982	2,150
40～64 歳	41,004	41,098	41,056	41,107	41,114	41,402	41,509
高齢化率	23.8%	24.0%	24.3%	24.7%	24.9%	24.7%	25.0%
後期高齢者率	11.6%	12.1%	12.3%	12.5%	13.1%	13.5%	14.4%

R4計画
119,651
29,447

24.6%

資料：実績は住民基本台帳
推計は半田市による推計値
(各年度9月末現在)

(2) 認定者数の推移

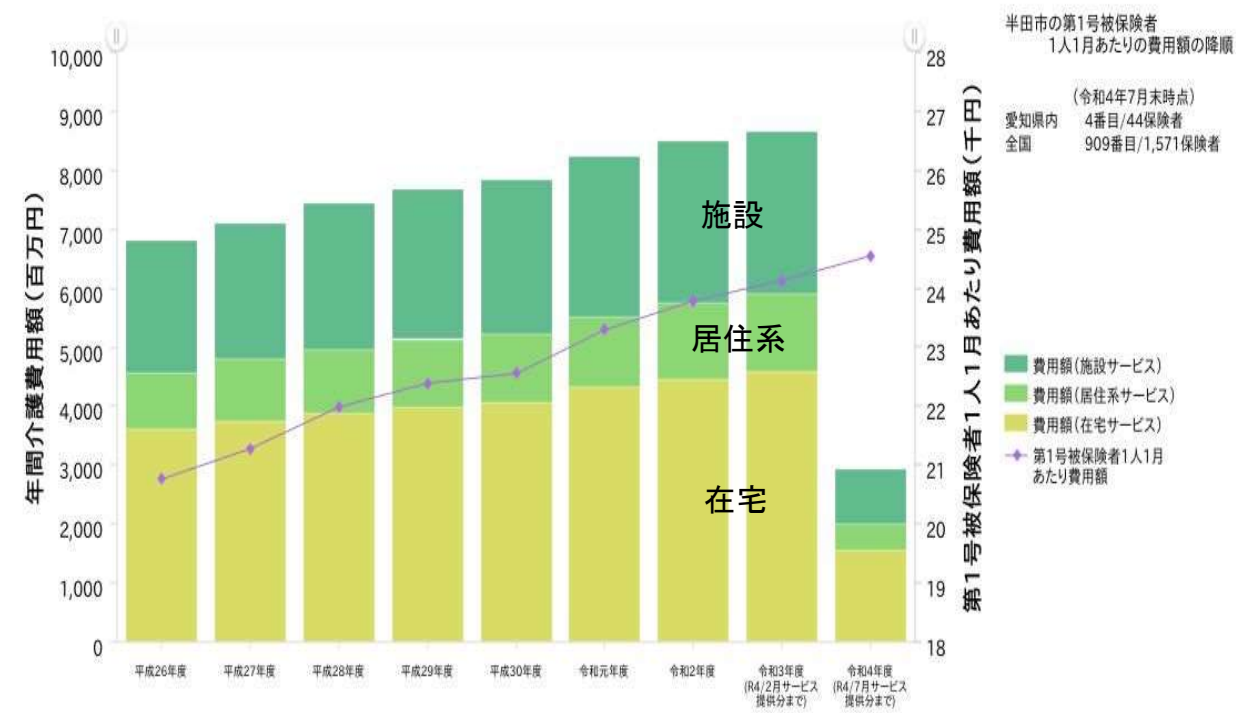
単位：人

	実績					推計	
	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
要支援 1	877	910	895	946	988	968	1,003
要支援 2	548	553	571	620	603	621	644
要介護 1	1,176	1,213	1,236	1,239	1,298	1,356	1,417
要介護 2	703	701	729	738	717	800	839
要介護 3	587	607	644	686	652	707	738
要介護 4	584	587	600	644	657	660	693
要介護 5	321	372	341	323	349	370	388
計	4,796	4,943	5,016	5,196	5,264	5,482	5,722
うち前期高齢者	542	526	542	567	536	504	465
うち後期高齢者	4,136	4,303	4,354	4,512	4,592	4,858	5,137

5,336

資料：実績は「介護保険事業報告」月報（各年度9月末現在）
推計は半田市による推計値
※要支援・要介護認定者は2号被保険者を含む。

(3) 給付費の推移



(出典)【費用額】平成26年度から令和2年度:厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」,令和3年度:「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計、令和4年度:直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計(※補足給付は費用額に含まれていない)
【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告(月報)」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

(4) 給付費の計画比

	第7期						第8期		
	R元			R2			R3		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
第1号被保険者数 (人)	28,641	28,657	100.1%	28,863	28,960	100.3%	29,189	29,214	100.1%
要介護認定者数 (人)	4,883	4,829	98.9%	5,114	4,896	95.7%	5,041	5,079	100.8%
要介護認定率 (%)	17.0	16.9	98.8%	17.7	16.9	95.4%	17.3	17.4	100.7%
総給付費 (円)	7,572,561,000	7,337,374,812	96.9%	7,867,229,000	7,569,271,371	96.2%	7,922,263,000	7,731,213,959	97.6%
施設サービス給付費 (円)	2,464,963,000	2,414,771,661	98.0%	2,570,706,000	2,440,101,151	94.9%	2,507,248,000	2,458,160,252	98.0%
居住系サービス給付費 (円)	1,086,106,000	1,050,219,089	96.7%	1,094,370,000	1,143,641,225	104.5%	1,170,934,000	1,161,635,752	99.2%
在宅サービス給付費 (円)	4,021,492,000	3,872,384,062	96.3%	4,202,153,000	3,985,528,995	94.8%	4,244,081,000	4,111,417,955	96.9%
第1号被保険者1人あたり給 (円)	264,395.8	256,041.3	96.8%	272,571.4	261,369.9	95.9%	271,412.6	264,640.7	97.5%

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

※「第1号被保険者1人あたり給付費の累計」は「総給付費」の3カ年合算分を「第1号被保険者数」の3カ年合算分で除して算出

給付費:円

		第7期						第8期		
		R元			R2			R3		
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
施設	小計	2,464,963,000	2,414,771,661	98.0%	2,570,706,000	2,440,101,151	94.9%	2,507,248,000	2,458,160,252	98.0%
	介護老人福祉施設	1,434,598,000	1,316,458,899	91.8%	1,521,258,000	1,324,947,834	87.1%	1,372,754,000	1,371,291,782	99.9%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護老人保健施設	1,026,247,000	1,086,042,033	105.8%	1,045,330,000	1,099,254,301	105.2%	1,127,015,000	1,055,952,925	93.7%
	介護医療院	0	0	-	0	2,523,351	-	7,479,000	25,122,309	335.9%
	介護療養型医療施設	4,118,000	12,270,729	298.0%	4,118,000	13,375,665	324.8%	0	5,793,236	-
居住系	小計	1,086,106,000	1,050,219,089	96.7%	1,094,370,000	1,143,641,225	104.5%	1,170,934,000	1,161,635,752	99.2%
	特定施設入居者生活介護	295,656,000	316,144,131	106.9%	303,920,000	348,017,834	114.5%	364,791,000	367,100,487	100.6%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	63,662,000	62,468,758	98.1%	63,662,000	63,984,129	100.5%	64,773,000	64,762,960	100.0%
	認知症対応型共同生活介護	726,788,000	671,606,200	92.4%	726,788,000	731,639,262	100.7%	741,370,000	729,772,305	98.4%
在宅	小計	4,021,492,000	3,872,384,062	96.3%	4,202,153,000	3,985,528,995	94.8%	4,244,081,000	4,111,417,955	96.9%
	訪問介護	514,598,000	498,515,751	96.9%	541,539,000	555,861,148	102.6%	588,592,000	595,205,106	101.1%
	訪問入浴介護	49,958,000	43,919,247	87.9%	50,619,000	43,565,945	86.1%	36,812,000	49,356,148	134.1%
	訪問看護	247,417,000	208,180,725	84.1%	277,018,000	242,571,895	87.6%	244,090,000	270,471,446	110.8%
	訪問リハビリテーション	47,491,000	54,571,153	114.9%	49,874,000	51,644,459	103.5%	61,519,000	64,245,307	104.4%
	居宅療養管理指導	91,140,000	115,885,158	127.2%	92,925,000	128,545,000	138.3%	137,622,000	138,193,551	100.4%
	通所介護	598,303,000	703,996,694	117.7%	611,002,000	722,330,081	118.2%	769,473,000	707,695,952	92.0%
	地域密着型通所介護	261,722,000	247,073,091	94.4%	263,688,000	229,925,982	87.2%	226,450,000	230,150,705	101.6%
	通所リハビリテーション	651,167,000	546,949,800	84.0%	696,225,000	549,002,573	78.9%	572,302,000	542,361,024	94.8%
	短期入所生活介護	201,646,000	252,298,731	125.1%	211,503,000	270,734,776	128.0%	301,236,000	272,211,645	90.4%
	短期入所療養介護（老健）	68,304,000	96,787,226	141.7%	69,482,000	90,717,154	130.6%	100,050,000	97,018,102	97.0%
	短期入所療養介護（病院等）	77,815,000	36,847,870	47.4%	75,615,000	0	0.0%	0	0	-
	短期入所療養介護（介護医療院）	-	0	-	-	0	-	0	0	-
	福祉用具貸与	209,623,000	230,139,848	109.8%	226,409,000	245,124,450	108.3%	262,015,000	264,107,830	100.8%
	特定福祉用具販売	14,698,000	13,575,935	92.4%	15,513,000	13,254,042	85.4%	15,245,000	13,787,933	90.4%
	住宅改修	52,638,000	45,526,136	86.5%	60,197,000	32,438,276	53.9%	45,263,000	39,328,730	86.9%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	-	0	185,453	-	0	1,050,935	-
	夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型通所介護	119,122,000	121,925,464	102.4%	124,533,000	131,492,878	105.6%	142,761,000	123,184,122	86.3%
	小規模多機能型居宅介護	262,379,000	223,385,568	85.1%	262,379,000	234,514,864	89.4%	180,932,000	165,796,959	91.6%
	看護小規模多機能型居宅介護	149,730,000	35,598,940	23.8%	149,730,000	37,081,681	24.8%	125,866,000	108,987,590	86.6%
	介護予防支援・居宅介護支援	403,741,000	397,206,725	98.4%	423,902,000	406,538,338	95.9%	433,853,000	428,264,870	98.7%

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）。ただし「第7期の短期入所療養介護（病院等）には短期入所療養介護（介護医療院）が含まれる。」「第7期の短期入所療養介護（介護医療院）は単独の計画値がないため実績値のみ表示している。」

利用者数

		第7期						第8期		
		R元			R2			R3		
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
施設	小計	9,492	8,988	94.7%	9,876	8,925	90.4%	8,952	8,913	99.6%
	介護老人福祉施設	5,580	4,973	89.1%	5,904	4,979	84.3%	5,028	5,137	102.2%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護老人保健施設	3,900	3,983	102.1%	3,960	3,901	98.5%	3,900	3,732	95.7%
	介護医療院	0	0	-	0	6	-	24	65	270.8%
	介護療養型医療施設	12	32	266.7%	12	39	325.0%	0	16	-
居住系	小計	4,872	4,796	98.4%	4,944	5,152	104.2%	5,208	5,213	100.1%
	特定施設入居者生活介護	1,692	1,800	106.4%	1,764	1,939	109.9%	1,992	2,026	101.7%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	348	330	94.8%	348	326	93.7%	336	323	96.1%
	認知症対応型共同生活介護	2,832	2,666	94.1%	2,832	2,887	101.9%	2,880	2,864	99.4%
在宅	訪問介護	7,440	7,231	97.2%	7,800	7,426	95.2%	7,656	7,281	95.1%
	訪問入浴介護	864	756	87.5%	876	740	84.5%	636	898	141.2%
	訪問看護	5,892	5,604	95.1%	6,348	6,095	96.0%	6,300	6,499	103.2%
	訪問リハビリテーション	1,500	1,719	114.6%	1,572	1,628	103.6%	1,884	1,973	104.7%
	居宅療養管理指導	8,772	9,821	112.0%	8,940	10,567	118.2%	11,424	11,042	96.7%
	通所介護	7,344	8,573	116.7%	7,368	8,401	114.0%	9,132	8,481	92.9%
	地域密着型通所介護	3,024	3,181	105.2%	3,048	2,827	92.7%	2,988	2,684	89.8%
	通所リハビリテーション	12,180	11,129	91.4%	12,912	10,586	82.0%	11,100	10,527	94.8%
	短期入所生活介護	2,244	2,637	117.5%	2,340	2,462	105.2%	2,556	2,400	93.9%
	短期入所療養介護（老健）	1,080	1,318	122.0%	1,104	1,180	106.9%	1,224	1,096	89.5%
	短期入所療養介護（病院等）	444	281	63.3%	420	0	0.0%	0	0	-
	短期入所療養介護（介護医療院）	-	0	-	-	0	-	0	0	-
	福祉用具貸与	19,452	21,253	109.3%	21,120	22,555	106.8%	24,420	23,388	95.8%
	特定福祉用具販売	456	449	98.5%	480	433	90.2%	504	468	92.9%
	住宅改修	576	469	81.4%	660	359	54.4%	504	447	88.7%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	-	0	2	-	0	12	-
	夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型通所介護	1,008	1,010	100.2%	1,044	1,178	112.8%	1,212	1,188	98.0%
	小規模多機能型居宅介護	1,368	1,203	87.9%	1,368	1,209	88.4%	936	822	87.8%
	看護小規模多機能型居宅介護	624	188	30.1%	624	156	25.0%	612	444	72.5%
	介護予防支援・居宅介護支援	35,052	32,656	93.2%	36,708	33,240	90.6%	35,220	33,949	96.4%

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）。ただし「第7期の短期入所療養介護（病院等）には短期入所療養介護（介護医療院）が含まれる。」「第7期の短期入所療養介護（介護医療院）は単独の計画値がないため実績値のみ表示している。」

半田市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 進捗状況について

資料2

【基本方針Ⅰ 元気にいきいきと暮らす】

第8期介護保険事業計画				R4年度（進捗状況）		
区分	現状と課題	第8期における 具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
(1) 介護予防の推進	【保健事業と介護予防等の一体的実施】 令和3年度中に制度設計し、令和4年度からの事業実施につなげる。	医療、健診データ（保健事業）の活用及び住民主体で運営する通いの場（介護予防）への専門職の積極的な関与により、後期高齢者の健康づくりを推進する。 ○個別支援（ハイリスクアプローチ） 後期高齢者の医療や健診データから抽出した健康状態不明者（健診未受診、医療利用なし、介護利用なし）への訪問を実施する。 ○通いの場等への積極的関与（ポピュレーションアプローチ） 通いの場等で医療専門職によるフレイル予防等に関する健康教育・健康相談を実施する。	○個別支援（ハイリスクアプローチ） 目標 177名 ○通いの場等への積極的関与（ポピュレーションアプローチ） 目標 健康教育59回	○個別支援（ハイリスクアプローチ） 実施者数190名 ○通いの場等への積極的関与（ポピュレーションアプローチ） 健康教育 実施回数48回 ※R5.3見込み	A	より効率的で効果的な事業実施を目指す。
(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	【通いの場（げんきスポット）活動支援事業】	通いの場（げんきスポット）活動支援に係る補助金交付 ●令和3年度目標 214団体 実績 200団体	●令和4年度目標 214団体	交付決定 210団体	—	介護予防活動の質と実績を向上させるため、補助基準を見直す。
	③【通所型サービスB（地域支え合い型）】	通所型サービスBに係る補助金交付（主に要支援の認定を受けた方） ●令和3年度実績 43団体	●令和4年度目標 46団体	交付決定 35団体	—	—

半田市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 進捗状況について

【基本方針Ⅱ 年を重ねても安心して暮らす】

第8期介護保険事業計画				R4年度（進捗状況）		
区分	現状と課題	第8期における 具体的な取組	目標 （事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
(1)安心して暮 らし続けるため の支援	①【配食サービス事業】 外出制限緩和等の影響を受け、前年と比べ利用者数、 配食数が減少した。 ●令和3年度実績 年間平均利用者数 84人 延べ配食数 16,838食	・昼食を配達することで、調理が困 難で外出ができない高齢者の低栄 養を防ぎ、安否確認を行う。	※目標値は設定しない。 ●前年度比較 年間平均利用者数 -15人 （15%減） 延べ配食数 -2,971食 （15%減）	コロナ禍以前と同様の水準 ●令和4年度実績 年間平均利用者数 77人 延べ配食数 11,724食	－	病状等の回復等により対象者でなくなった利用者がそ のまま利用をしていないか確認するため、申請から一定 期間経過後に再アセスメントする必要がある。
	②【訪問収集事業】 需要が高く、利用者数が前年度より15%増加している。 ●令和3年度実績 利用者数（年度末） 203人	・自力でごみステーションまでごみを 排出することが困難で、親族等の協 力を得ることができない世帯に、ク リーンセンターが訪問収集に伺う。 ・令和4年度から広域組合（半田 市、常滑市、武豊町）での実施。	※目標値は設定せず	対象者要件に照らし合わせ適切に要件の可 否判断を行い、事業実施できた。 ●令和4年度実績 利用者数（年度末） 233人	－	年々、需要が高まって利用者が増加しており、シルバー 人材センター等と連携し、シルバー人材センター等の サービスの利用も検討していく。
(2)住民相 互の支え合い	③【生活支援コーディネーターとの地域づくり】 身近な住民同士がちょっとした助け合いや見守り等を行い やすい仕組みづくりが必要である。	介護予防・生活支援協議会の開催 第1層：市全体を統括する協議体 第2層：日常生活圏域（＝中学 校区）ごとに置かれる協議体	住民、ボランティア、地域の助け合い組織など によって生活支援や介護予防が提供される 地域づくりを目指し、生活支援コーディネ ーターを中心に地域課題、ささえあい活動の推 進について協議を行う。	1層、2層の介護予防・生活支援協議会を予 定通り開催。 R4年度は、広い世代で参加できるイベントと して、神社やお寺でのマルシェの実施や、ごみ を拾いながらウォーキングするプロギングを開催 した。	A	サロンや便利屋さんといったいわゆる「サービス」だけで はなく、高齢者を活動的にするものはすべて資源と捉え て、生活支援を進めていく必要がある。
	④【訪問型サービスB（生活支援型）】 ヘルパーによる需要が高く、ボランティアによる生活支援が 定着していない。また、研修受講者は個別での訪問の不 安から活動を躊躇する傾向にあり活動が広がらない。 ●令和3年度実績 利用者数 24人	ボランティアなどによる掃除、買物、ゴミ出し、傾聴などの簡単な生活支援 を行う。 （主に事業対象者、要支援の認定 を受けた方）	サポーター、利用者ともに拡充を目指す。	・地域ささえあい活動の枠組みの中で、支える 側の人材育成として、ちよいサボ養成講座を 開催。 ●サポーター登録者 傾聴部門 22名 ちよいサボ部門 17名 ●令和4年度利用実績（～11月） 傾聴部門 156件 ちよいサボ部門 1件	B	サポーターは養成講座により増えつつあるが、利用者につ いては、傾聴部門は伸びているが、ちよいサボ部門の 利用が伸びないのが課題。
	⑤【訪問型サービスB（地域支え合い型）】 ボランティアの高齢化、新たな担い手が少なく活動の継続 に不安が大きい。 ●令和3年度実績 利用延人数 95人	地域のボランティア団体などが電球 交換等のちょっとした困りごとや草刈 などの生活支援を行う。 （主に事業対象者、要支援の認定 を受けた方）	お助け隊を補完する仕組みを検討し、拡充を 目指す。	●令和4年度実績 利用延人数 225人	B	お助け隊で不足する部分を補完できるように、ちよいサ ボ制度を浸透させていきたい。
(3)地域に おける見守りと 災害時の支援	③【福祉避難所に関する事業】 地震等の大規模災害時に安心して避難生活を送ることが できるよう、福祉避難所等の体制整備を図る必要がある。 ●令和3年度実績 協定事業所との意見交換会の実施	・協定を締結している事業所との連 携を強化し、体制整備を進める。	●令和4年度目標 ・協定締結事業所との防災訓練の実施	・10月 福祉避難所防災訓練（愛厚半田 の里） ・協定事業所との協定内容の見直し	A	防災訓練の実施については、1事業所で実施できた。

半田市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 進捗状況について

【基本方針Ⅲ 認知症になってもやさしさの中で暮らす】

第8期介護保険事業計画				R4年度（進捗状況）		
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
(1) 認知症に理解の深い地域づくり	【認知症サポーター養成講座】 認知症に対する正しい知識を学ぶ認知症サポーター養成講座を実施し、地域の理解促進を図る。 ●令和2年度実績 受講者数（年度末）1,000人 ・認知症理解促進を目的とした市民向けの動画を制作し、Youtube等で配信し地域の見守り活動の啓発した。	認知症に関する知識、認知症状を有する人への対方法等について、認知症サポーター養成講座を開催する。 ●令和3年度実績 講座開催数 10回 受講者数504人（小学校5校含む）	●令和4年度目標 講座開催数 15回 受講者数960人（小学校6校含む）	【認知症サポーター養成講座】 ●令和4年度(R4.12末現在) 講座開催数 5回 （大人4回） （小学校1校） 受講者数 130人 （大人 98人） （小学生32人）	C	参加延べ人数は目標に達しなかったものの、平成20年度から令和4年9月末時点で累計13,360人となった。 理解促進のために、市民にとってわかりやすい講座や介護家族向けの講座について認知症地域支援推進員と検討していく。
(2) 認知症の発症と進行を遅らせる予防の推進	【コグニサイズ教室】 脳トレと運動を組み合わせた運動プログラム「コグニサイズ教室」を開催し、介護予防に取り組む市民を増やす。 【通所型サービスC(認知症特化型)】 認知症の予防及び重症化の防止を図るため、教材による脳トレとレクリエーションを組み合わせた教室を開催する。 ●令和2年度実績 ※新型コロナウイルス対策のため中止。	・コグニサイズ教室の実施 ●令和3年度実績 開催場所2か所、開催回数17回、参加延べ人数214人 ・通所型サービスC(認知症特化型) ●令和3年度実績 開催場所2か所、開催回数38回、参加延べ人数163人	令和4年度より、両教室を統合した新しい通いの場「脳とからだのトレーニング教室」として、市内6会場で開催を目指す。 ・令和4年度目標 開催場所 6会場 開催回数 144回 参加延べ人数 1,440人	・開催場所 6会場 ・開催回数 144回（6会場×各24回） ※大矢知・日役・乙川は現在開催中 ・参加延べ人数（R4.12末現在） 694人 ※年度末見込み865名	B	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加延べ人数は目標に達しなかったものの、予定していた全6会場で開催することができた。
(3) 認知症とともに暮らすまちづくり	【認知症本人と家族支援の充実】	認知症個人賠償責任保険の導入	令和4年度からの実施 目標 100人	令和4年度から健康課で実施 R4.12月末時点 66人	B	年度末登録見込みを80名としており、おおむね達成できた。

半田市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 進捗状況について

【基本方針Ⅳ 支援が必要となったときの介護サービス】

第8期介護保険事業計画				R4年度（進捗状況）		
区分	現状と課題	第8期における 具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
(1) 介護 保険サービ スの供給体 制の整備	【 <u>地域密着型サービス・施設サービス等の整備</u> 】 「介護人材の確保が困難」「地域密着型特養などの小規模なサービスでは収支が合わず事業着手が困難」などの理由から、第7期計画では施設整備が一部未達成	・介護人材の不足に対応できるような施設の整備計画とし、第8期に計画している地域密着型サービス及び施設系・入所系サービスの整備を行う。	・認知症対応型共同生活介護 定員18（1施設） ・認知症対応型通所介護 定員30（3施設） ・（看護）小規模多機能型居宅介護 定員29（1施設。ただしサテライト型にあっては定員18×2施設） ・地域密着型通所介護 定員18（1施設） ・特別養護老人ホーム 40床 ・特定施設入居者生活介護 60床	公募の実施 ・小規模多機能型居宅介護：1施設 施設整備 その他 ・感染拡大防止のための整備支援等（16事業所で簡易陰圧装置等を導入）	B	認知症対応型通所介護など、整備が進んでいないサービスについて、引き続き事業者の募集等を行う必要がある。
(2) 介護 保険制度の 普及	【 <u>介護保険サービスに関する情報提供</u> 】 市報、ホームページ等による広報については、常により分かりやすい記載に努めていく必要がある。	・市ホームページ等による情報提供 ・介護保険等に関する出前講座	※目標値は設定せず	出前講座の実施(8月) テーマ：「介護保険の制度について」	—	—
(3) 介護 給付の適正 化	①【 <u>介護給付適正化事業</u> 】 不適切な給付を削減し、介護給付費や介護保険料の増大を抑制するため、今後も継続して実施していく必要がある。	・要介護認定の適正化	・愛知県研修会参加者 48名 ・内部研修実施回数 12回	・48名 ・12回	—	—
		・ケアプランチェック	・ケアプランチェック実施件数 12件(3事業所)	15件(4事業所)	B	目標を上回る4事業所で実施することができた。
		・住宅改修実態調査	・疑義が生じた場合に実施することとしているため、目標は定めない。	実施にいたらず	—	—
		・医療情報との突合・縦覧点検	・月1回	毎月実施	—	—
		・介護給付費通知	・年1回	12月実施	—	—
(4) 介護 サービス事 業所との連 携強化	②【 <u>地域密着型サービス事業所等への実地指導</u> 】 ●令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響により、実地指導が未実施となっている。	・地域密着型サービス事業所等への実地指導	・地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所への実地指導の再開 ・総合事業実施事業所への実地指導の開始 ・実地以外の指導方法の検討	実地指導を再開。 （新型コロナウイルスの感染拡大が継続しているものの、R5.1現在1事業所に対し実施）	C	書面による指導を導入したが、書面では確認が難しい点もあるため、感染症対策をしつつ実施できる方策を検討する必要がある。

半田市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 進捗状況について

【基本方針Ⅴ 住み慣れたまちで最期まで】

第8期介護保険事業計画				R4年度（進捗状況）		
区分	現状と課題	第8期における 具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
(1) 在宅医療と介護の連携推進	<u>①【在宅医療・介護サポートセンター事業】</u> ●令和2年度実績 相談件数 42件 啓発事業 講演会0回 ※新型コロナウイルス対策のため中止。	医療と介護の両方を必要とする状態となった方が、人生の最期まで自分らしい暮らしを続けることができるよう市民への普及啓発を進めたい。 ●令和3年度実績 相談件数 14件 啓発事業 講演会1回 120人	●令和4年度目標 相談件数 50件 啓発事業 講座3回 参加延べ人数 150人	相談件数 34件 普及啓発市民講座として3回実施 参加延べ人数36人	B	相談件数に関して、サポートセンターの普及・啓発について検討する。 市民講座は3回実施。参加人数については目標を大きく下回っているものの、テーマに興味・関心の高い市民の参加が目立った。より多くの市民への普及啓発を促すテーマを検討する。
(2) 多職種連携によるチームケアの推進	<u>②【だし丸くんネットの再構築と広域化】</u> 令和3年1月に連携情報システムを再構築し、運用を開始。 ●令和2年度(導入前R2.11.30時点) 対象患者数 92人 参加機関数 76機関	専門職の間の素早い情報共有を可能にし、また、自治体を越えた連携も行うことができる環境を整えたい。 ●令和3年度実績 対象患者数 122人 参加機関数 100機関	●令和4年度目標 対象患者数 135人 参加機関数 110機関	対象患者数 117人 参加機関数 114機関	A	対象患者については増減あり。参加機関数は微増。だし丸くんネットの有効活用について専門職と話し合う場を設けることや、医療・介護だけでなく福祉分野との連携も検討する。
(3) 権利擁護に向けた取組	<u>【高齢者虐待防止事業】</u> ●令和3年度実績と前年度比較 相談受付数 39件(+3件) うち虐待認定 27件(+1件) 「介護支援専門員・介護サービス事業所等職員」からの相談件数が前年度と比べて8件(△50%)増加	・高齢者虐待防止事業	※目標値は設定せず	●相談受付件数 25件 うち虐待認定18件 ●市民および事業所向けの研修を実施 (7月8日、10月16日、12月1日、12月14日)	—	家族からの虐待は、養護者が無職であったり精神疾患を抱えているケースが多く、多職種が早期に連携する必要がある。

令和 4 年度「高齢者実態調査」について

高齢者実態調査は、介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じ、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価するとともに、第 9 期介護保険事業計画策定に向けた根拠資料を得ることを目的に、国が示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」に基づき、下記のとおり実施しています。

記

1. 調査対象者及び調査方法

要介護認定を受けない 65 歳以上の高齢者 3, 600 人への郵送調査

2. 調査日程

令和 4 年 11 月 25 日：調査票配布

令和 4 年 12 月 16 日：調査票回収期限

令和 4 年 12 月 20 日～令和 5 年 3 月 データ入力・分析

3. 「高齢者実態調査」調査項目

- ・家族や生活状況について
- ・からだを動かすことについて
- ・食えることについて
- ・毎日の生活について
- ・地域での活動について
- ・たすけあいについて
- ・健康について
- ・認知症について
- ・かかりつけ医や人生最期に望む医療・ケアについて

4. 回収件数及び回収率

- ・回収件数 … 2, 138 件
- ・回収率 … 59.4%

令和４年度「在宅介護実態調査」の実施について

1. 調査目的

在宅介護実態調査は、第９期介護保険事業計画の策定において、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点も盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的としています。

本調査の結果は、第９期介護保険事業計画の策定において、サービスの「量の見込み」を検討するための基礎資料とすることを想定しています。

2. 調査期間

令和４年１１月７日（月）～令和５年３月中旬

3. 調査対象

在宅で生活している方のうち、要介護・要支援認定の更新及び区分変更申請をしている方で上記期間中に認定調査の対象となる方。

4. 調査方法

認定調査員による聞き取り調査

5. 調査件数

６００件

6. 調査項目

- ・家族や親族からの介護の頻度について
- ・主な介護者について
- ・主な介護者が行っている介護について
- ・介護を主な理由とし離職、転職について
- ・介護保険サービス以外の支援・サービスについて
- ・今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて
- ・現在抱えている傷病について
- ・主な介護者の勤務形態について
- ・主な介護者の現在の就労、働き方の調整状況について